

② 職業キャリア教育としての効果を高める上での取組

- ・ 職業体験に係るスペースの拡大や回転率の向上等のプログラムの工夫により内容の充実を図ることとしており、既に、10月に「大工の仕事」プログラムを新設したほか、近々、「ガーデニングの仕事」の新設を行う準備を進めている。

【プログラムの工夫（体験業務）】

【プログラムの新設（体験業務）】

時間	・1～1.5時間のプログラムに対し 30分版も企画 ▶ 体験機会の拡大
定員	・可能なプログラムについて、一部 定員枠を拡大 ・イベント枠では、より多人数に対応
スペース	・スペースの拡大による定員増
アイテム	・より深く体験を希望する声に応じ 同職種内のアイテムを増やす



大工の仕事



自転車の分解・組立



美容の仕事(職種拡大)



ガーデニングの仕事

(株式会社コングレの報告書から抜粋)

3 委員の意見

これについて、委員からは次のような意見があった。

- ・ 短期間に大幅な経費削減に取り組んでおり、大きな改善の成果がみられる。5年後の収支率5割に向けての見通しも立てており、評価できる。
- ・ 収支改善という目標に対する取組内容が的確であり、行政に頼るといってもなく主体的である。
- ・ 収入の増大については、来館者の増加がポイントだが、昨今のすぐにも廃止するような報道の影響が大きく、改善していくことはかなり難しいのではないかと。コングレだけにまかせるのではなく、サポート体制を構築することが必要。
- ・ 収入の増大の取組は具体的なものがまだ見えないので、判断しづらい。
- ・ 修学旅行等の団体客を獲得するには、旅行業者への働きかけが有効であり、そこに着目した株式会社コングレの取組は的確である。
- ・ 職業キャリア教育の中核となるのは職業体験なので、これを充実するという株式会社コングレの方向性は適切であり、評価できる。

4 評価結果

以上を踏まえ、本検討会としては、株式会社コングレの取組については次のように評価する。

5年後5割という当初設定した目標に向けた取組について、支出削減を中心に着実な努力を実施しているものと高く評価するが、収入の増大については、株式会社コングレの取組不足を原因とするのは適当でないものの、厳しい状況にあると考える。

また、職業キャリア教育の効果を高める取組については、職業キャリア教育の中核となる職業体験の充実を図るための努力が認められ、評価できる。

V 行政減量・効率化有識者会議等の意見

他方、私のしごと館については、最近になって、次のような指摘がなされている。

① 行政減量・効率化有識者会議

行政減量・効率化有識者会議においては、9月17日に「雇用・能力開発機構の存廃についての方針(大綱)」を取りまとめた。

この中で、私のしごと館について、次の指摘がされている。

巨額の総工費をかけて土地、建物を整備したにもかかわらず、毎年の運営費を雇用保険料で赤字補填し、今後の計画においても赤字解消の目途が立たない「私のしごと館」業務は、廃止する。

ただし、施設そのものについては直ちに取壊すことなく、国において、一定期間をかけ、民間の知見も活用しつつ、既に投入した雇用保険料負担の最小化と施設の有効利用の観点から望ましい利用形態や売却先を検討する。

② 行政支出総点検会議

行政支出総点検会議においては、12月1日に最終報告書を取りまとめた。この中で、私のしごと館について、次の指摘がされている。

(独)雇用・能力開発機構の私のしごと館については、業務を廃止するとともに、施設は望ましい利用形態や売却先を検討すべきである。

これらの指摘の背景には、私のしごと館事業が立ち上がるまでの建設費として581億円もの巨額の支出が事業主負担のみから成る雇用保険上の拠出からなされたことに対する国民世論の強い反発があることを踏まえ、更なる国の財政的負担を避ける狙いがあると考えられる。

本検討会においても、私のしごと館の設立自体については、巨額の費用を要したことをはじめ、コスト意識に欠けた点について、真摯な反省が必要であることは全員一致した見解であり、私のしごと館事業の存廃の検討に当たっては、上記の事情を考慮する必要があると考えられる。

VI 存廃について

このような最近の指摘や世論の動向を踏まえると、委託を受けた株式会社コングレが与えられた条件のもとで最大限の収支改善努力を行っている点は高く評価されるものであるが、私のしごと館事業の今後のあり方については、当初の「5年後の収支率5割」という国からの支出を伴う目標を前提とすることは、国民の理解を得ることが困難であると考えざるを得ない。

したがって、今後の私のしごと館事業については、国費（事業主拠出の雇用勘定）を支出しない、即ち国の事業としての私のしごと館事業を廃止するという前提に立って考える必要がある。

ただし、このような変更を行うことによって、公募入札を経て委託を受けた株式会社コングレとの関係において、国の一方的な方針変更により、契約の重大な変更を行うことは、国への信頼を損なうことになり、可能な限り避ける必要がある。

また、私のしごと館事業を廃止することにより、建物の解体を招き、これまで投じてきた資金を灰燼に帰したり、加えて、巨額の解体費用や違約金など更なる費用の投入を招くことのないよう、今後のあり方について、一定期間をかけ、十分な検討を行う必要がある。

さらに、こうした施設の有効活用を図るためには、施設を閉鎖して有効活用方策を検討するのではなく、現在の委託状況のもとで極力集客力を高めるよう株式会社コングレによる運営を支援しつつ、これを引き継ぐ事業者が安定した経営を維持できる道筋を考える必要がある。

これらの点についての具体的な対応のあり方として、次のような点について最大限の配慮が必要である。

① 委託契約期間の遵守

委託契約の期間は、平成22年8月までの2年間である。

仮に、国の事業としての私のしごと館事業の廃止に伴い契約を途中で解除することになった場合には、委託契約には事情変更による解除等の規定はあるものの、

ア 国の方針で進めた事業に参画した株式会社コングレが国の方針変更により損失を被るようなことになれば、国への信頼が失墜すること

イ 株式会社コングレへの多額の違約金・損害賠償の支払いが発生するおそれがあること

ウ 既に私のしごと館での職業体験を計画に組んでいる中・高校に多大